

吸收合併に係る事前開示書面

(吸收合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく書面)

(吸收合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく書面)

イー・ガーディアン株式会社

イー・ガーディアン東北株式会社

2025 年 12 月 23 日

2025年12月23日

吸收合併に係る事前開示書面

東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
イー・ガーディアン株式会社
代表取締役社長 高谷 康久

宮城県仙台市青葉区本町二丁目15番1号
イー・ガーディアン東北株式会社
代表取締役 宮坂 誠

イー・ガーディアン株式会社（以下「吸收合併存続会社」といいます。）及びイー・ガーディアン東北株式会社（以下「吸收合併消滅会社」といいます。）は、2025年12月17日付で吸收合併契約を締結し、2026年4月1日を効力発生日とする吸收合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。

本合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める事項は下記のとおりです。

なお、本合併は、完全親子会社間の無対価合併につき、吸收合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸收合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

記

1. 吸收合併契約の内容

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併に際して、合併対価の交付はありません。

3. 吸收合併に係る新株予約権の定めの相当性に関する事項

該当事項はありません。

4. 計算書類等に関する事項

(1) 吸收合併存続会社

① 最終事業年度に係る計算書類等の内容

最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」によりご覧いただけます。

② 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時決算書類等の内容
該当事項はありません。

③ 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に
重要な影響を与える事象の内容
該当事項はありません。

(2) 吸収合併消滅会社

① 最終事業年度に係る計算書類等の内容
別紙2のとおりです。

② 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時決算書類等の内容
該当事項はありません。

③ 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に
重要な影響を与える事象の内容
該当事項はありません。

5. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併の効力発生後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併の効力発生後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。よって、本合併の効力発生後における吸収合併存続会社の債務について、履行の見込みがあるものと判断いたします。

6. 吸収合併契約等備置開始日後吸収合併が効力を生ずる日までの間に、上記事項につき変更が生じたときにおける当該変更後の内容

事前開示の開始日以降に、上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の内容を直ちに開示いたします。

以上



吸收合併契約書

イー・ガーディアン株式会社（以下「甲」という）とイー・ガーディアン東北株式会社（以下「乙」という）は、以下の通り吸收合併契約（以下「本契約」という）を締結する。

第1条（合併の方法）

- 甲及び乙は、本契約の定めるところにより合併（以下「本件合併」という）し、甲を存続会社、乙を消滅会社とする吸收合併を行う。
- 本件合併に係る吸收合併存続会社及び吸收合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。
 - 吸收合併存続会社（甲）

商号：イー・ガーディアン株式会社
住所：東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
 - 吸收合併消滅会社（乙）

商号：イー・ガーディアン東北株式会社
住所：仙台市青葉区本町二丁目15番1号

第2条（無対価合併）

甲は、本件合併に際し、乙の株主に対して合併対価を交付しないものとする。

第3条（効力発生日）

本件合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という）は、2026年4月1日とする。ただし、本件合併の手続進行上又はその他の理由により必要な場合は、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第4条（承継する権利義務）

- 甲は、効力発生日をもって、乙の有する一切の権利義務（乙が有する資産、負債及び契約上の地位を含む。）を承継する。
- 甲及び乙は、甲が承継する財産、負債その他の権利義務の詳細及びその評価・承継に関する事項につき、「承継に関する明細書」を作成するものとする。

第5条（合併後の役員）

本件合併の効力発生日における甲の取締役及びその他の役員については、別途甲乙間で協議の上定めるものとする。

第6条（従業員の処遇）

甲は、本件合併の効力発生日をもって、乙の雇用契約上の地位を包括的に承継するものとし、乙の従業員は甲に承継されるものとする。

第 7 条（資本金及び準備金の額）

甲が本件合併により増加する資本金及び資本準備金は、以下のとおりとする。

- (1) 資本金：増加しない。
- (2) 資本準備金：増加しない。
- (3) 利益準備金：増加しない。

第 8 条（株主総会決議の省略）

1. 甲は、本契約の第 2 条より、会社法第 796 条第 2 項の規定に定める簡易合併の要件を満たすため、株主総会による本契約の承認決議を省略することとする。
2. 乙は、甲が乙の発行済株式の全部を所有する特別支配会社であるため、会社法第 784 条第 1 項の規定に基づき、株主総会による本契約の承認決議を省略する。

第 9 条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日までの間、善良な管理者の注意をもって、それぞれの業務を遂行し、財産の維持及び管理を行うものとする。

第 10 条（合併契約の変更及び解除）

1. 効力発生日までの間に、天災地変その他本件合併の目的に重大な影響を及ぼす事由が発生した場合、又は甲乙いずれかの財産状態もしくは経営状況に重大な変化が生じた場合、甲乙協議の上、本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。
2. 前項以外の場合であっても、甲乙協議の上、本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第 11 条（協議事項）

本契約に定めのない事項、又は本契約の解釈に疑義が生じた事項については、会社法その他関係法令の趣旨に従い、甲乙誠実に協議して決定するものとする。

（以下余白）

本契約の成立を証するため、本書 2 通を作成し、甲及び乙は署名捺印の上、各自 1 通を保有する。なお、電磁的方法により締結する場合には、双方にて署名捺印に代わる電磁的処理を施し、双方保管する。

2025 年 12 月 17 日

甲：東京都港区虎ノ門一丁目 2 番 8 号

イー・ガーディアン株式会社

代表取締役社長 高谷 康久



乙：仙台市青葉区本町二丁目 15 番 1 号

イー・ガーディアン東北株式会社

代表取締役 宮坂 誠





貸借対照表

2025年 9月30日 現在

イー・ガーディアン東北株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流动資産】		【流动負債】	157,132
現金及び預金	661,315	買掛金	1,449
掛金	534,105	未払金	71,720
掛品	119,428	前受金	88
替金	125	預払金	2,483
未収入金	543	未払法人税等	61,317
前払費用	1,329	未払消費税	20,073
【固定資産】	97,362	【固定負債】	990
(有形固定資産)	48,428	預り保証金	990
建物附属設備	38,313	負債合計	158,122
工具、器具及び備品	56,286	純資産の部	
*減価償却累計額建物附属	-13,083	【株主資本】	600,556
*減価償却累計額工具器具	-33,088	資本金	4,000
(投資その他の資産)	48,934	資本剰余金	23,579
敷金・保証金	42,776	その他資本剰余金	19,579
繰延税金資産	6,158	資本準備金	4,000
		利益剰余金	572,976
		その他利益剰余金	572,976
		繰越利益剰余金	572,976
資産合計	758,678	純資産合計	600,556
		負債・純資産合計	758,678

損益計算書

皇 2024年10月31日

イー・ガーディアン東北株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額
【 売 上 高 】	
ソーラーパネル販売。一部	910,001
ケーブル販売。一部	124,708
アトムフロセス	266,359
その他	822
サイバーセキュリティ業務	936
純 売 上 高	1,302,828
【 売 上 原 価 】	1,302,828
製品 製造 原価計	891,523
合計	891,523
売上原価	891,523
売上総利益	411,305
【 販売費及び一般管理費】	81,437
販売費及び一般管理費合計	329,867
営業利益	
【 営業外収益 】	
受取利息	616
受取手数料	69
雑収入	600
	1,287
【 営業外費用 】	0
雑損失	0
経常利益	331,154
【 特別損失 】	
固定資産除却損失	646
特別損失	646
税引前当期純利益	330,508
法人税、住民税及び事業税	
法人税等調整額	
当期純利益	114,392
	216,116